

# 基本方針の具体化に向けた取組状況【5月12日時点】

## 実証、パビリオン展示等が想定される取組

### ○カーボンニュートラル

- ・CO2を回収する技術の実証、水素やアンモニアの発電技術の実証、次世代型太陽電池やCO2吸収型コンクリートのデモンストレーション等を行い、カーボン・ニュートラルの実現に向けた日本の技術を世界にPRしていく。

【経産省】

### ○空飛ぶクルマ等の新たな移動体験を提供

- ・空飛ぶクルマを導入し、会場周辺における人の輸送・会場への離発着を目指す。

【国交省・経産省】

※3D画像は、「空飛ぶクルマ」の実現に向けたロードマップを取りまとめました（経済産業省）  
(<https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181220007/20181220007.html>)等から加工して作成

### ○自動走行ロボットを用いた配送サービス

- ・会場において、自動走行ロボットを用いた世界最先端の配送サービス等の実証を目指す。

【経産省・国交省・警察庁】

### ○多言語同時翻訳

- ・会場において、文脈、話者の意図、周囲の状況等を補い、オンラインや字幕通訳にも、対応した高精度な実用レベルのAI同時通訳システムの実現を目指す。 【総務省】

### ○Beyond 5G

- ・会場を「Beyond 5G ready ショーケース」として、来場者が、サイバー空間とフィジカル空間が時空間同期することで新たな価値が創出されるサイバー・フィジカル・システム等のBeyond 5Gの先行的な取組の成果を体験できる機会の提供を目指す。 【総務省】

### ○日本の魅力の発信

- ・会場において我が国の伝統的な文化や最先端技術等を用いた各種アート・デザインやポップカルチャー等について日本の魅力を世界に発信する。 【文科省】

- ・和食や食文化、農泊体験、日本の木の文化や建築技術など我が国農林水産・食品産業の有する魅力を会場内外において世界に向けて発信する。 【農水省】

### ○科学技術・イノベーション基本計画をはじめとした諸計画と連携したプロジェクト

- ・スマートシティに資するプロジェクトを実施し、会場において「いのち輝く未来社会のデザイン」を具現化したSociety 5.0の姿を発信を目指す。 【内閣府科学技術イノベーション推進事務局】
- ・衛星データを活用した革新的なサービスや月面等への人類の活動領域の拡大に向けた取組を含め、会場から世界に向けて宇宙利用の未来像を示す。 【内閣府宇宙開発戦略推進事務局】

- ・会場において、日本が世界に誇る海洋科学技術、海洋産業のイノベーション創出、海洋の理解等に貢献する世界最先端の研究開発成果を世界に発信する。 【内閣府総合海洋政策推進事務局】

### ○食品ロスの削減

- ・会場内外の飲食店での食べきりや持ち帰り等により食品ロス削減の取組を発信する。 【消費者庁、農水省、環境省】

### ○未来の持続可能型農林水産業の実証

- ・生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に沿った未来の持続可能型農林水産業の姿を会場内外において世界に発信する。
- ・会場において、月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの構築に向けた研究開発の取組状況・成果を発信する。 【農水省】

### ○健康・医療

- ・会場において、最新のヘルスケア関連技術・事業を体験する機会を提供する。 【経産省】

### ○次世代ロボット開発

- ・会場において、人に寄り添い、人がこころを感じる自律的なロボットの展示を行う。 【文科省】

## 機運醸成に向けた取組

### ○万博の開催に伴う観光地の整備や訪日プロモーションを通じた観光振興

- ・多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備等まちなかにおける面的な整備支援を実施する。あわせて観光地の災害等の非常時における対応能力の強化を図る。
- ・日本政府観光局（JNTO）による各地域の魅力の発信等を通じて、外国人来訪者を関西地域から国内各地へ誘客。 【観光庁】

### ○あらゆる機会を通じた機運醸成

- ・大阪・関西万博記念自動車ナンバープレートを期間限定で全国の希望者に交付する。あわせて寄付金を募集する。 【国交省】
- ・大阪・関西万博協賛競輪を開催し、収益の一部を会場建設費の一部に活用する。第1回を福井競輪場にて6月10日から13日に実施する。 【経産省】
- ・各都道府県教育委員会等に対し、修学旅行・校外学習等の機会への活用について周知を検討する。 【文科省】
- ・和食・日本酒や食文化の発信及び食品・飲料展示等のイベントとの連携を検討する。 【農水省・国税庁】
- ・海洋プラスチックごみに関する啓発イベントとの連携を検討する。 【環境省】